



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月5日
東

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所
 コード番号 8586 URL <https://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川部 誠治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務兼CFO (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-3503-2118
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	341,322	0.9	30,254	△3.2	22,666	△4.1	21,943	△3.8	27,108	13.3
2020年3月期第3四半期	338,343	0.1	31,244	△23.5	23,635	△22.3	22,821	△23.6	23,930	3.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益	親会社所有者帰属 持分四半期利益率
	円 銭	円 銭	%
2021年3月期第3四半期	187.91	—	7.5
2020年3月期第3四半期	195.30	—	7.9

(参考) 取扱高 2021年3月期第3四半期 1,310,909百万円 2020年3月期第3四半期 1,639,460百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	3,716,165	411,592	395,475	10.6	3,386.51
2020年3月期	3,719,474	396,013	380,728	10.2	3,260.23

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	52.00	—	58.00	150.00
2021年3月期	—	40.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	54.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年7月29日に公表しました「剰余金の配当(特別配当)に関するお知らせ」とおり、2019年8月14日を基準日とする1株当たり40円の配当(特別配当)を実施しました。これにより、2020年3月期の年間配当は、年2回の普通配当(1株当たり110円)と特別配当を合わせた、1株当たり150円としたことから、上表の2020年3月期の合計欄に同額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,200	△3.0	38,500	△9.5	29,000	△9.3	27,500	△10.4	235.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 取扱高 通期 1,755,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	124,826,552株	2020年3月期	124,826,552株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	8,047,027株	2020年3月期	8,046,875株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	116,779,609株	2020年3月期3Q	116,856,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 利益配分に関する基本方針	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
(1) 四半期毎の連結業績	15
(2) 事業別情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	1,639,460	1,310,909	△20.0
売 上 収 益	338,343	341,322	0.9
売 上 総 利 益	100,300	98,797	△1.5
税引前四半期利益	31,244	30,254	△3.2
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	22,821	21,943	△3.8

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を踏まえ、社員を含めたステークホルダーの皆様の安全と健康を最優先に、テレワークや時差出勤などの活用による感染リスクの低減、事業継続のためのBCP・BCMの徹底、さらには、ウィズコロナにおけるトップラインの回復を意識しつつ、2019年10月に発表した「2019～2021年度中期経営計画」の着実な実行に努めてまいりました。

その結果、日本事業における再生可能エネルギー事業の拡大による売電収入の増加、さらには、グローバル事業の回復などにより、取扱高や売上収益、税引前四半期利益などの主要項目においては、期初見通しを上回りました。

主なトピックスとしては、環境・エネルギー事業における脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、日本において、株式会社ブルボンと同社の新発田工場(新潟県)の屋根を活用した自家消費型太陽光発電事業を推進いたしております。また、タイにおいても、日立グループを対象とした自家消費型太陽光発電設備の導入を図るため、Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd. が Hitachi Asia (Thailand) Co., Ltd.、SANTEC POWER SOLUTIONS CO., LTD. と太陽光発電分野における協業の推進に関する覚書を締結いたしました。

モビリティ事業においては、ソリューションおよびネットワークの基盤拡充を目的に、香港行政区にて自動車ファイナンスなどを提供しているBOT LEASE (HONG KONG) COMPANY LIMITEDの全株式を東銀リース株式会社より取得いたしました。さらに、株式会社日立製作所および株式会社日立物流と輸送業務におけるドライバーの安全性向上に貢献するため、安全運行管理をトータルサポートする「SSCV-Safety(安全運行管理)」の外販に向けた協業を開始いたしております。

ライフ事業においては、よりよいまちづくりに貢献するため、株式会社神戸新聞社とデジタルサイネージ事業推進に関する包括連携協定を締結し、神戸市内の商業施設や神戸空港において、デジタルサイネージソリューションの提供を開始いたしました。

あらたな事業モデル展開としては、株式会社日立ソリューションズとの協業により、BtoB企業を対象に、サブスクリプションビジネスをトータルに支援するサービスモデルの策定などに取り組んでおります。

さらに、英国では、ビッグデータとAIを活用した脱炭素ソリューションの構築に向けて、Hitachi Capital (UK) PLCがHitachi Europe Ltd.との協働を図るとともに、再生可能エネルギー分野においては、太陽光発電、蓄電および急速充電設備を組み合わせたEV充電ステーションネットワークの構築を進めているGRIDSERVE Holdings Limitedに出資を行い、電気自動車やクリーンエネルギーの普及を通じた脱炭素化への貢献を図っております。米国においても、Hitachi Capital America Corp. およびHitachi America, Ltd. がWorkhorse Group Inc. と提携契約を締結し、現地における宅配用電気自動車の製造、供給をサポートするなど、グローバルにおけるパートナー連携も加速しております。

一方で、2020年9月、三菱UFJリース株式会社と当社は、合併を通じた経営統合に向けて、経営統合契約および合併契約を締結し、同年11月には、統合新会社の商号を三菱HCキャピタル株式会社に変更することに合意いたしました。

両社は、2016年5月に締結した資本業務提携に基づき、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社（以下、JII）設立による海外インフラ投資事業の強化などの協業を推進するとともに、経営統合を一つの選択肢に、その関係強化に向けて、継続的に協議を重ねてまいりました。そのなかで、JIIのビジネスが順調に進捗していること、両社の事業に重複が少なく理想的な補完関係にあることを認識いたしました。そのうえで、大きな環境変化にいち早く適応し、社会価値創造に向けた付加価値の向上をより一層追求するとともに、先進的なアセットビジネスの領域をさらに開拓していくためには、合併を通じた経営統合が最適と判断し、相互尊重・公平の精神、ならびに建設的な姿勢をもって検討を進め、このたびの合意に至りました。

本経営統合により、両社はビジネス領域の相互補完、および経営基盤の強化を図り、規模、領域ともに業界屈指のグローバルプレイヤーとなります。本経営統合後の新会社は、世界各地でリース会社の枠を超えた先進的なアセットビジネスを展開、お客様に新たな価値を提供し、持続的な社会価値の創造を実現してまいります。

本経営統合は、2021年2月26日に開催予定の両社の臨時株主総会の決議による承認を得たうえで、2021年4月1日を効力発生日（以下、本効力発生日）として行う予定です。また、本経営統合は、本合併に必要な国内外の関係当局等の許認可、ならびにその他本合併に際して必要な承認等の取得などを前提としております。

本効力発生日に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において、2021年3月30日付で上場廃止（最終売買日は2021年3月29日）となる予定です。

（本経営統合の日程）

経営統合契約及び合併契約締結に関する取締役会決議日及び契約締結日（両社）	2020年9月24日
臨時株主総会基準日公告日（両社）	2020年12月16日
臨時株主総会基準日（両社）	2020年12月31日
臨時株主総会決議日（両社）	2021年2月26日（予定）
最終売買日（当社）	2021年3月29日（予定）
上場廃止日（当社）	2021年3月30日（予定）
本経営統合の効力発生日	2021年4月1日（予定）

本経営統合の日程は、手続き進行上の必要性、その他の事由に応じて、両社における協議・合意のうえ、変更されることがあります。

※詳細は2020年9月24日付「三菱UFJリースと日立キャピタルとの合併を通じた経営統合に向けた契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を踏まえ、外出規制や自粛など、ヒト・モノの移動が制限されたことで、経済活動にさまざまな制約が生じ、企業の設備投資や個人消費も減少、取扱高は前年同期比20.0%減の1兆3,109億9百万円となりました。

損益面においては、日本事業における再生可能エネルギー事業の拡大による売電収入の増加、さらには、グローバル事業の回復などにより、売上収益は前年同期比0.9%増の3,413億22百万円となったものの、三菱UFJリース株式会社との経営統合に向けた準備費用などの計上で、税引前四半期利益は前年同期比3.2%減の302億54百万円となりました。

しかしながら、取扱高、売上収益、税引前四半期利益のいずれも期初見通しを上回り、概ね順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(日本：アカウントソリューション)

環境・エネルギー事業が順調に推移したことなどにより、売上収益は前年同期比5.6%増の1,790億38百万円となり、税引前四半期利益も同17.5%増の161億87百万円となりました。

(日本：ベンダーソリューション)

売上収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取扱高が減少したことなどにより、前年同期比2.7%減の184億3百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益は減少したものの、販売費及び一般管理費の削減が寄与したことなどにより、同13.6%増の54億81百万円となりました。

(欧州)

売上収益は、英国事業が厳しい事業環境から回復基調にあること、さらには、欧州大陸におけるモビリティ事業の展開地域拡大により、前年同期比1.6%増の1,002億40百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益は増加したものの、英国事業におけるモラトリアム(支払猶予)対応による一時的な貸倒引当金の増加などにより、同17.8%減の109億15百万円となりました。

(米州)

売上収益は、2020年3月期に行った大口ファクタリング事業の収束に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取扱高が減少したことなどにより、前年同期比13.8%減の193億94百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益は減少したものの、事業構造改革による資産の良質化(貸倒費用の減少)などにより、同20.4%増の30億37百万円となりました。

(中国)

2020年3月期に行った大口ファクタリング事業などの収束に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で営業資産残高が減少したことなどにより、売上収益は前年同期比23.4%減の72億76百万円となり、税引前四半期利益も同15.7%減の16億47百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取扱高が減少したことなどにより、前年同期比16.5%減の112億8百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の減少に加え、インドネシア事業におけるモラトリアム(支払猶予)対応による一時的な貸倒引当金の増加などにより、同98.9%減の10百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間
ROA(資産合計税引前利益率)	1.1	1.1
OHR(販管費分配率)	63.1	64.4
[ご参考]ROE(親会社所有者 帰属持分四半期利益率)	7.9	7.5

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期末(2020年12月31日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2020年3月期末	2021年3月期 第3四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,719,474	3,716,165	△3,308	△0.1
有 利 子 負 債	3,081,051	3,075,645	△5,405	△0.2
資 本 合 計	396,013	411,592	15,578	3.9

i. 資産合計

当第3四半期末の資産合計は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新規取扱高の減少等により、主に日本、中国において売掛金及びその他の営業債権、およびファイナンス・リース債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比し33億8百万円減少の3兆7,161億65百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第3四半期末の有利子負債は、主に日本および欧州において社債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比し54億5百万円減少の3兆756億45百万円となりました。

iii. 資本合計

当第3四半期末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益219億43百万円を計上したことによる増加、および剰余金の配当を114億44百万円実施したことによる減少等の結果、前連結会計年度末に比し155億78百万円増加の4,115億92百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	増 減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	120,964	100,781	△20,182
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△8,875	△19,025	△10,149
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△78,178	△43,358	34,819
フリー・キャッシュ・フロー	112,089	81,756	△30,332

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、1,007億81百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新規取扱高の減少等による売掛金及びその他の営業債権の減少584億73百万円、オペレーティング・リース資産の取得1,425億18百万円、オペレーティング・リース資産の売却350億25百万円、およびファイナンス・リース債権の減少144億27百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、190億25百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、持分法で会計処理されている投資の取得87億70百万円、有価証券の取得及び定期預金の預入35億82百万円、その他の無形資産の取得33億76百万円、その他の有形固定資産の取得32億61百万円、および有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻26億70百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、433億58百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、長期借入債務の返済及び償還5,774億7百万円、および長期借入債務による調達4,702億17百万円等です。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて392億47百万円増加し、3,047億10百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べて303億32百万円減少し、817億56百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が依然としてグローバル経済に深刻な影響を与えており、一時は回復の兆しがみられたものの、世界の新規感染者数はいまだに増加傾向にあり、その先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想においては、前回発表時(2020年11月5日)からの変更はございません。

(単位：百万円)

	2021年3月期
取 扱 高	1,755,000
売 上 収 益	450,200
売 上 総 利 益	136,000
税 引 前 利 益	38,500
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	27,500
基本的1株当たり当期利益	235.49円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	265,463	304,710
売掛金及びその他の営業債権	1,279,496	1,247,200
ファイナンス・リース債権	1,256,013	1,234,589
その他の金融資産	103,494	98,055
オペレーティング・リース資産	544,434	559,168
持分法で会計処理されている投資	37,623	48,442
その他の有形固定資産	122,071	115,247
その他の無形資産	41,306	41,964
繰延税金資産	14,292	14,258
その他の資産	55,279	52,528
資産合計	3,719,474	3,716,165
負債		
買掛金及びその他の営業債務	87,675	69,647
借入金及び社債等	3,081,051	3,075,645
未払金	12,638	12,024
その他の金融負債	50,610	58,578
未払法人所得税	3,435	2,448
退職給付に係る負債	7,440	7,712
繰延税金負債	5,915	5,949
その他の負債	74,692	72,566
負債合計	3,323,460	3,304,572
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,029	45,105
利益剰余金	359,572	370,363
その他の包括利益累計額	△19,231	△15,350
自己株式	△14,626	△14,626
親会社の所有者に帰属する 持分合計	380,728	395,475
非支配持分	15,285	16,117
資本合計	396,013	411,592
負債・資本合計	3,719,474	3,716,165

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	338,343	341,322
売上原価	238,042	242,525
売上総利益	100,300	98,797
販売費及び一般管理費	70,504	71,666
その他の収益	294	832
その他の費用	51	175
持分法による投資利益	1,207	2,466
税引前四半期利益	31,244	30,254
法人所得税費用	7,609	7,588
四半期利益	23,635	22,666
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,821	21,943
非支配持分	813	722
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	195.30円	187.91円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	23,635	22,666
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,838	66
持分法によるその他の包括利益	8	51
純損益に組み替えられない項目合計	2,847	118
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,480	4,778
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△648	△237
持分法によるその他の包括利益	△422	△217
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△2,552	4,324
税引後その他の包括利益	295	4,442
四半期包括利益	23,930	27,108
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,121	26,115
非支配持分	809	992

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,313	339,655	△2,968	△14,425	377,557	12,861	390,418
会計方針の変更による累積的影響額			△193			△193	△1	△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,983	45,313	339,462	△2,968	△14,425	377,364	12,859	390,224
変動額								
四半期利益			22,821			22,821	813	23,635
その他の包括利益				299		299	△3	295
四半期包括利益			22,821	299		23,121	809	23,930
親会社の所有者に対する配当金			△10,750			△10,750		△10,750
非支配持分に対する配当金							△228	△228
自己株式の取得					△0	△0		△0
利益剰余金への振替			168	△168		—		—
非支配持分との資本取引		9		△4		5	78	83
変動額合計	—	9	12,239	126	△0	12,374	659	13,034
四半期末残高	9,983	45,323	351,701	△2,842	△14,426	389,739	13,519	403,259

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,029	359,572	△19,231	△14,626	380,728	15,285	396,013
変動額								
四半期利益			21,943			21,943	722	22,666
その他の包括利益				4,171		4,171	270	4,442
四半期包括利益			21,943	4,171		26,115	992	27,108
親会社の所有者に対する配当金			△11,444			△11,444		△11,444
非支配持分に対する配当金							△189	△189
自己株式の取得					△0	△0		△0
利益剰余金への振替			291	△291		—		—
非支配持分との資本取引		△4				△4	△1	△6
非支配持分の取得							30	30
株式報酬取引		81				81		81
変動額合計	—	76	10,790	3,880	△0	14,746	831	15,578
四半期末残高	9,983	45,105	370,363	△15,350	△14,626	395,475	16,117	411,592

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	23,635	22,666
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	106,982	115,035
法人所得税費用	7,609	7,588
持分法による投資利益	△1,207	△2,466
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	152,187	58,473
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△10,551	14,427
オペレーティング・リース資産の取得	△146,152	△142,518
オペレーティング・リース資産の売却	24,184	35,025
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	△22,865	△5,621
その他	△4,740	6,328
小計	129,082	108,937
法人所得税の支払	△8,117	△8,155
営業活動に関するキャッシュ・フロー	120,964	100,781
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△11,045	△3,261
その他の無形資産の取得	△3,409	△3,376
有価証券の取得及び定期預金の預入	△3,921	△3,582
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	11,557	2,670
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出	△294	△561
持分法で会計処理されている投資の取得	△682	△8,770
短期貸付金の純増減(△は増加)	10	△1,259
長期貸付による支出	△1,621	△917
長期貸付金の回収による収入	483	32
その他	47	1
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△8,875	△19,025
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	△106,962	75,431
長期借入債務による調達	607,739	470,217
長期借入債務の返済及び償還	△568,042	△577,407
配当金の支払	△10,743	△11,439
非支配持分への配当金の支払	△228	△189
非支配持分からの払込み	59	30
その他	△0	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△78,178	△43,358
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,050	849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,860	39,247
現金及び現金同等物の期首残高	219,858	265,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	252,718	304,710

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	169,087	18,899	98,677	22,490	9,500	13,420	332,075	8,028	340,104	△1,761	338,343
セグメント間の内部売上収益	536	21	-	-	-	-	558	807	1,366	△1,366	-
計	169,624	18,921	98,677	22,490	9,500	13,420	332,633	8,836	341,470	△3,127	338,343
税引前四半期利益(△損失)	13,782	4,827	13,281	2,521	1,955	988	37,356	608	37,965	△6,720	31,244

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発および再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益(△損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	178,553	18,366	100,240	19,394	7,276	11,208	335,039	7,601	342,641	△1,318	341,322
セグメント間の内部売上収益	484	36	-	-	-	-	521	788	1,309	△1,309	-
計	179,038	18,403	100,240	19,394	7,276	11,208	335,560	8,390	343,950	△2,628	341,322
税引前四半期利益(△損失)	16,187	5,481	10,915	3,037	1,647	10	37,280	590	37,871	△7,617	30,254

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発および再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益(△損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年3月26日における普通社債発行に係る包括決裁に基づき、第87回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を2021年1月27日に決定し、次のとおり発行いたしました。

(1) 発行価額の総額	金300億円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(3) 払込期日	2021年2月2日
(4) 償還期限	2024年1月19日にその総額を償還する。
(5) 利率	年0.060%
(6) 手取金の使途	短期社債償還資金

3. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2021年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2020年3月期		2021年3月期			
		第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
				(実績)	対前年同期増減率	(実績)	対前年同期増減率
売上収益	1	112,370	338,343	117,472	4.5	341,322	0.9
売上原価	2	78,355	238,042	82,570	5.4	242,525	1.9
売上総利益	3	34,015	100,300	34,901	2.6	98,797	△1.5
販売費及び一般管理費	4	23,740	70,504	23,368	△1.6	71,666	1.6
その他の収益	5	88	294	88	△0.1	832	183.0
その他の費用	6	16	51	132	717.1	175	237.7
持分法による投資利益	7	252	1,207	1,056	318.7	2,466	104.3
税引前四半期利益	8	10,599	31,244	12,546	18.4	30,254	△3.2
法人所得税費用	9	2,629	7,609	2,736	4.1	7,588	△0.3
四半期利益	10	7,970	23,635	9,809	23.1	22,666	△4.1
四半期利益の帰属							
親会社の所有者	11	7,611	22,821	9,310	22.3	21,943	△3.8
非支配持分	12	358	813	499	39.2	722	△11.2
1株当たり四半期利益							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	13	65.14円	195.30円	79.73円	22.4	187.91円	△3.8

(2) 事業別情報
(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2020年3月期 第3四半期連結累計期間		2021年3月期 第3四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	589,007	35.9	435,917	33.3	△26.0
	ホールセール	2	452,065	27.5	312,759	23.9	△30.8
	情報機器関連	3	194,263	11.8	122,243	9.3	△37.1
	産業建設機械関連	4	69,995	4.3	42,041	3.2	△39.9
	商業物流関連	5	46,096	2.8	70,047	5.4	52.0
	ファクタリング	6	24,323	1.5	10,956	0.8	△55.0
	カード	7	51,309	3.1	31,233	2.4	△39.1
	その他	8	66,076	4.0	36,236	2.8	△45.2
	ビークル	9	45,591	2.8	42,226	3.2	△7.4
	住宅CMS	10	91,350	5.6	80,932	6.2	△11.4
	その他	11	0	0.0	0	0.0	-
	ベンダーソリューション	12	148,452	9.1	120,671	9.2	△18.7
欧州	13	483,013	29.5	383,782	29.3	△20.5	
米州	14	269,296	16.4	250,076	19.1	△7.1	
中国	15	71,597	4.4	70,471	5.4	△1.6	
ASEAN	16	71,777	4.4	43,846	3.3	△38.9	
その他	17	7,248	0.4	7,127	0.5	△1.7	
相殺他	18	△934	△0.1	△984	△0.1	-	
連結取扱高	19	1,639,460	100.0	1,310,909	100.0	△20.0	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険および信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。